

## 山梨県若手研究者奨励事業 研究成果概要書

所属機関名	名古屋大学大学院 環境学研究科
職名・氏名	博士前期課程 鈴木裕也 ㊞

## 1 研究テーマ

エコパーク活用促進モデルの構築 —高校の取組が異分野連携に与える影響—

## 2 研究の目的

本研究は、広域自治体で構成されたエコパークの事例として、「南アルプス」地域を取り上げ、連携促進のアクターとして高校に着目し、エコパーク地域内のネットワークの状況・構造の解明及び高校が異分野連携に与える影響を考察することで、登録目的の内部化及び取組の持続化という連携をめぐる課題解決の方法を探究することを目的とする。

## 3 研究の方法

### 1) 質問票調査

第 1 に、質問票調査によって調査対象から情報を収集した。質問票調査の対象は、南アルプスエコパーク構成自治体及びエコパーク地域内でモデル的な活動を実施している組織（エコパーク HP などに掲載のある組織・団体）等から団体を抽出した。その後、抽出した団体の整合性を確認するために、各エコパーク構成自治体に照会を行い、加筆修正を行い、最終的に 41 団体を抽出した。質問票調査の項目には、(1) 組織連携の実態 (2) 連携についての満足度 (3) 高校等との連携に対する意欲について、設問を設け、郵送による調査を行った。なお、「連携」及び「連携についての満足度」に関しては、香坂他 (2020) の研究を基に、共同事業、会議、電話、メールなどでのやり取りの状況、エコパークに関する活動と関連したやり取りの有無に加えて、連携が機能しているかどうかという観点から、各組織の主観的評価を調査した。また、「高校との連携に対する意欲」に関しては、連携の現状、将来的な連携の希望や連携上の課題点を調査した。最終的に、41 団体中 32 団体（回収率：78%）から回答を得た。

### 2) 社会ネットワーク分析

第 2 に、質問票調査の結果について、社会ネットワーク分析の手法を基に考察を行い、定量的分析により、各組織の連携状況を分析した。その後、「高校生との連携意欲」に関する調査データを用いて、組織間連携構造の変容を明らかにし、現状の連携構造と比較検討した。社会ネットワーク分析は、ネットワークの構造を定量的に分析する手法であり、主体間の関係性は点と線によって描かれ、主体間の関係性を可視化した上で、主体の関係構

### 留意事項

- ① 3 枚程度で作成してください。
- ② 特許の出願中等の理由により、一定期間公表を見合わせる必要がある箇所がある場合であっても、所定の期日までに公表可能な範囲で作成・提出してください。当該箇所については、後日公表可能となった際に追記して再提出してください。

造における立場を定量的に明らかにすることが可能である。本研究では、このような社会組織間の関係性のパターンの探索、解釈を通じて、制度及び現場の課題解決に即したネットワークのあり方を考察した。なお、ネットワーク図の作成には、ソフトウェア Pajek を使用した。

#### 4 研究の成果

南アルプスエコパークにおける、地域資源の保全・活用に関する連携状況及びその構造を特定した。一組織当たりの次数（出次数+入次数）を俯瞰すると、行政セクターが最大の次数を示した（第1表）。すなわち、行政セクターは相対的に最も連携を行う主体であるとともに、連携先としても最も多く選択されていることが明らかになった。一方で、観光・商工業セクターは環境保全セクターと同程度の次数となっている。本研究では、調査対象組織に観光・商工業セクターの組織が比較的多く含まれていたため、同セクターの全体の次数は大きな値を示していた。しかしながら、一組織当たりの次数では、同セクターは環境保全セクターや農林水産業セクターと比較して顕著に大きいわけではなかったため、新たな連携を実現するためのポテンシャルを有しているといえるだろう。

第1表 セクター別の平均連携状況

	対象組織数	出次数	入次数	出次数+入次数
行政	7	12.7	9.1	21.9
観光・商工業（地域活性化団体含む）	16	3.6	3.1	6.7
環境保全	7	4.7	3.0	7.7
農林水産業	2	3.5	1.0	4.5
—	—	—	—	—
行政	7	12.6	9.1	21.7
行政以外	25	3.9	2.4	6.3
差	—	8.6	6.8	15.4
組織全体の平均値	—	6.1	4.1	10.2

資料：筆者作成。

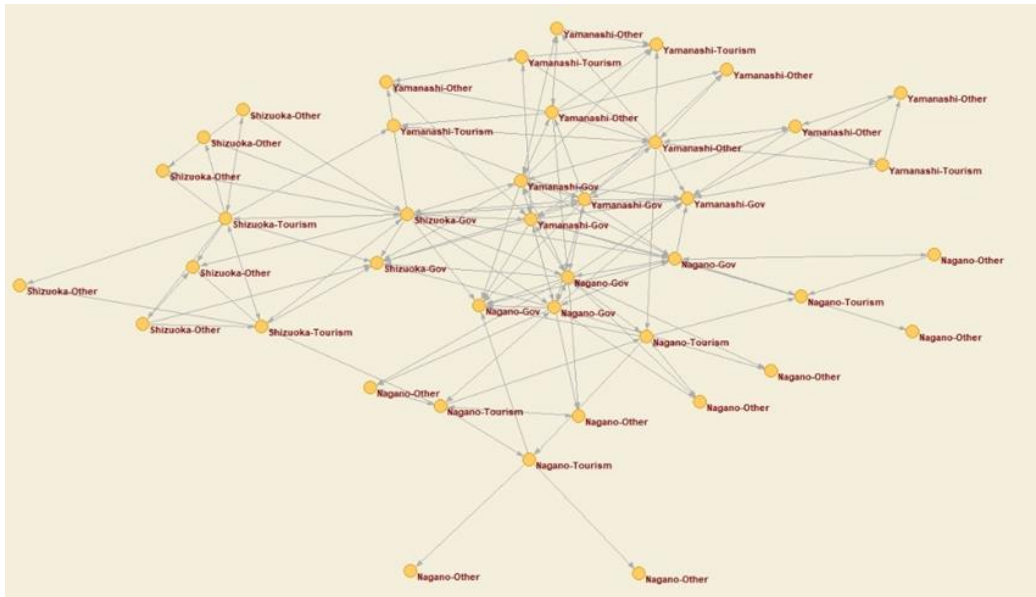
注：ある組織 A と B の間の連携について、A が B を連携先として回答している場合は、A の「出次数」が 1 としてカウントされる。また、組織 A が B によって連携先として回答されている場合は、A の「入次数」が 1 としてカウントされる。

以上より、南アルプスエコパークでは、行政が中心となった連携構造が特定された。行政セクターとその他のセクターの次数に差が出た理由として、行政セクターでは、各市町が、南アルプスエコパーク内の 10 市町で構成される南アルプス自然環境保全活用協議会への参画が求められており、同一セクター内での連携が多いことが挙げられる。よって、行政セクターも他セクターとの連携拡大の余地は大きいと考えられる。

また、行政が組織ネットワークの中心に位置しているものの、観光協会がその他の組織との連携を架橋するような構造が確認された（第1図）。

#### 留意事項

- ① 3 枚程度で作成してください。
- ② 特許の出願中等の理由により、一定期間公表を見合わせる必要がある箇所がある場合であっても、所定の期日までに公表可能な範囲で作成・提出してください。当該箇所については、後日公表可能となった際に追記して再提出してください。



第 1 図 連携構造の状況

資料：筆者作成。

注：図表中の〇〇-Gov は行政組織、〇〇-Tourism は観光協会、〇〇-Other はその他の組織を表す。

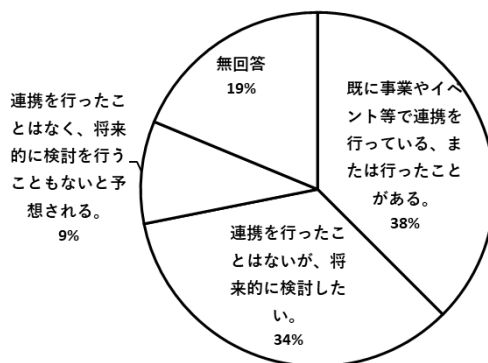
次に、各組織に対する質問票調査より、約 8 割の組織がエコパーク登録後に連携が増えたことを実感していることが特定された。他方で、連携機能については、約 6 割の組織が不満を感じていることが明らかになった。この結果から、多くの組織において連携数の増加は認識されているものの、その機能面では向上の余地が大きいことが示唆された。また、組織連携の質的な側面については、全体的な傾向として、地域資源を保全・活用するための意識共有が図られており、行政が異分野連携に関する情報を提供していることが多くの組織によって認識されていた。他方で、情報提供までは実施されているものの、異分野連携を実践できていると認識している組織は少なく、連携における市町ごとの分断に対する認識は組織ごとに大きく異なっていた。以上より、多様な事業セクター間での組織連携の機能向上を図るには、異分野連携の推進役や調整役の機能強化を図り、連携における取引コストを下げるための取り組みや制度設計を実施することが優先的な課題となるだろう。これについては、「連絡会」として、特定の地域内の多様な組織が参画する場を設けている行政組織もあり、エコパークでの取り組みにおける合意形成や連携の円滑化を図ることで、組織間連携に係る取引コストを低減するための仕組みとして参考になると考えられる。

最後に、高校との連携については、連携意欲のある組織が 3 割以上あり、すでに連携を経験している組織約 4 割と合わせると、本研究の対象となった関連団体のうち約 7 割が高校との連携を実施できる素地を有していることが明らかになった(第 2 図)。また、連携を希望する組織は行政、観光、環境保全、まちづくり、農林水産業など多岐にわたることから、高校との連携により、新たな取り組みの創出が期待でき、高校との連携関係の強化・構築はエコパークの活用を促進するための一つのモデルとなりうることが示唆された。

#### 留意事項

- ① 3 枚程度で作成してください。
- ② 特許の出願中等の理由により、一定期間公表を見合わせる必要がある箇所がある場合であっても、所定の期日までに公表可能な範囲で作成・提出してください。当該箇所については、後日公表可能となった際に追記して再提出してください。

## 第 2 図 高校との連携意欲



資料：筆者作成。

一方で、高校との連携意欲を示した組織からは、連携上の課題点として、担当教師の変更などの際の関係性の維持、カリキュラムとの整合性の確保、高校とのつながりの構築、といったことが挙げられた。これらの課題点から、高校との連携を促進するためには、連携を希望する組織と高校とを結びつけ、連携を調整するための組織・人物や場所が必要であると考えられる。

## 5 今後の展望

今後の課題として、各組織に属する個人のネットワークや役割を把握することが重要となると考えられる。というのも、連携活動においては、多様な組織間のハブとなるような重要な人物（キーパーソン）の果たす役割が大きい場合が存在するからである。また、本研究では、エコパーク間連団体の視点から高校との連携意欲を分析したが、今後は高校の視点から社会組織との連携意欲を特定し、高校と多様な組織間での連携によるネットワークの質的な変化の分析を実施したいと考えている。

## 6 研究成果の発信方法（予定を含む）

### 【論文投稿】

- 本助成事業の成果を一部含む論文の出版（2022年3月10日受理）  
Suzuki, Y. and Kohsaka, R. (2022) “Is economic valuation utilized in policy-making? Monetary evaluation of forest multi-functions at national and sub-national levels in Japan” *Journal of Forest Research*.

### 【予定】

- 山梨県内の高校やエコパーク地域内の社会組織への成果共有。
- 学会発表や学術雑誌への論文投稿を検討中。

## 参考文献

香坂玲・内山愉太（2020）「第3章 石川県能登地域における社会組織の連携状況 —複数の自治体が含まれる世界農業遺産認定地域における調査分析—」農林水産政策研究所、都市住民プロジェクト研究資料第3号，24-37.

## 留意事項

- ① 3枚程度で作成してください。
- ② 特許の出願中等の理由により、一定期間公表を見合わせる必要がある箇所がある場合であっても、所定の期日までに公表可能な範囲で作成・提出してください。当該箇所については、後日公表可能となった際に追記して再提出してください。